

個別注記表

令和 1年12月 1日から

令和 2年11月30日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

306,160円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

1,276株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、33,938.87円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、24,609.30円であります。

以 上